



平成29年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月12日

上場会社名 株式会社インターアクション
コード番号 7725 URL <http://www.inter-action.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木地 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 木地 伸雄

TEL 045-788-8373

四半期報告書提出予定日 平成29年4月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第3四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第3四半期	4,170	20.8	297	45.9	279	49.5	310	234.3
28年5月期第3四半期	3,451	17.3	203	39.9	186	42.2	93	68.1

(注) 包括利益 29年5月期第3四半期 302百万円 (249.5%) 28年5月期第3四半期 86百万円 (73.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第3四半期	32.73	
28年5月期第3四半期	9.57	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期第3四半期	5,001	3,031	60.6	318.90
28年5月期	5,853	2,822	48.2	292.13

(参考) 自己資本 29年5月期第3四半期 3,031百万円 28年5月期 2,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期		0.00		6.00	6.00
29年5月期		0.00			
29年5月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年5月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当10円 記念配当2円

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,043	0.7	597	27.7	554	25.0	439	41.5	46.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式数を控除した期中平均株式数により算定しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社BIJ

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期3Q	10,052,100 株	28年5月期	10,052,100 株
期末自己株式数	29年5月期3Q	545,428 株	28年5月期	390,800 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期3Q	9,499,167 株	28年5月期3Q	9,716,500 株

(注)当社は、株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員株式報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績などの将来的予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 平成29年5月期第3四半期決算短信(連結)補足説明	10
(1) 受注実績の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、英国のEUからの離脱や米国の大統領選挙の結果の影響に加え中東情勢の悪化や中国をはじめとする新興国の経済成長の減速により、依然として先行きにつきましては、不透明な状況となっております。

国内におきましては、政府による経済対策や日銀による金融緩和策などを背景に、緩やかな景気回復基調が継続しました。

このような状況の中で当社グループは、CCD・C-MOSイメージセンサ向け検査用光源装置、瞳モジュール、乾燥脱臭装置、排ガス処理装置及び精密除振装置の拡販活動を国内外で積極的に展開いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,170百万円（前年同期の売上高3,451百万円に比し、20.8%の増加）、売上総利益は1,342百万円（前年同期の売上総利益1,027百万円に比し、30.6%の増加）となりました。また、営業利益は297百万円（前年同期の営業利益203百万円に比し、45.9%の増加）、経常利益は279百万円（前年同期の経常利益186百万円に比し、49.5%の増加）となり、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は310百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益93百万円に比し、234.3%の増加）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

なお、外部環境の変化と当社の中長期成長戦略を踏まえ、第1四半期連結会計期間より、従来の光学精密検査機器関連事業、再生可能エネルギー関連事業、環境関連事業を変更し、新しいセグメントは、IoT関連事業、環境エネルギー事業、インダストリー4.0推進事業となっております。これに伴い、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(IoT関連事業)

当社グループの主力製品であるCCD・C-MOSイメージセンサ向け検査用光源装置につきましては、取引先におけるイメージセンサの生産数量が増加したことにより、光源装置、瞳モジュールの販売は順調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は861百万円（前年同期の売上高850百万円に比し、1.3%の増加）、セグメント利益は418百万円（前年同期のセグメント利益372百万円に比し、12.2%の増加）となりました。

(環境エネルギー事業)

乾燥脱臭装置の取引先である印刷業界は、縮小傾向は続くものの設備の更新需要は底堅く推移しており、販売が堅調に推移いたしました。一方で、再生可能エネルギー固定価格買取制度の見直しによる電力買取価格の低下が影響し、太陽光発電関連製品の販売は落ち込みました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,394百万円（前年同期の売上高1,902百万円に比し、26.7%の減少）、セグメント利益は46百万円（前年同期のセグメント利益90百万円に比し、48.2%の減少）となりました。

(インダストリー4.0推進事業)

海外液晶パネルメーカーの積極的な設備投資により、精密除振装置の販売が堅調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,914百万円（前年同期の売上高698百万円に比し、174.0%の増加）、セグメント利益は228百万円（前年同期のセグメント利益54百万円に比し、320.6%の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ851百万円減少（うち、連結子会社2社の連結除外による減少分1,540百万円）し、5,001百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ443百万円減少（同1,118百万円）し、4,122百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が305百万円増加（同39百万円）したものの、現金及び預金が419百万円（同216百万円）、仕掛品が343百万円（同785百万円）、それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ408百万円減少（同422百万円）し、879百万円となりました。これは、連結子会社の連結除外等よりのれんが230百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,061百万円減少（同1,343百万円）し、1,970百万円となりました。これは、1年内を含む社債及び借入金1,121百万円純減（同1,211百万円）したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、3,031百万円となりました。これは、前事業年度の期末配当金58百万円による利益剰余金の減少及び自己株式の増加34百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益310百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年1月12日の「平成29年5月期第2四半期(累計)連結業績予想との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった株式会社B I Jの全株式を売却したため、同社及び同社子会社である株式会社C u o nを連結の範囲から除外しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,481,759	2,062,522
受取手形及び売掛金	893,579	1,199,529
営業投資有価証券	86,984	69,469
商品及び製品	41,768	35,256
仕掛品	692,181	348,619
原材料及び貯蔵品	210,043	217,001
その他	166,366	199,329
貸倒引当金	△6,933	△9,132
流動資産合計	4,565,750	4,122,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	245,684	225,775
土地	226,917	105,002
その他(純額)	123,762	111,178
有形固定資産合計	596,364	441,956
無形固定資産		
のれん	481,202	250,888
その他	19,008	58,588
無形固定資産合計	500,210	309,477
投資その他の資産		
投資有価証券	237,492	234,667
その他	211,165	150,503
貸倒引当金	△257,216	△257,289
投資その他の資産合計	191,441	127,880
固定資産合計	1,288,016	879,314
資産合計	5,853,766	5,001,910

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	409,704	560,611
短期借入金	502,296	230,000
1年内償還予定の社債	60,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	390,585	223,084
未払法人税等	62,466	43,839
賞与引当金	-	27,106
製品保証引当金	8,141	7,360
役員株式給付引当金	44,200	28,121
その他	234,117	146,523
流動負債合計	1,711,512	1,306,646
固定負債		
社債	130,000	40,000
長期借入金	1,096,306	524,319
株式給付引当金	1,947	2,322
退職給付に係る負債	70,047	77,306
資産除去債務	10,127	10,131
その他	11,485	9,546
固定負債合計	1,319,914	663,626
負債合計	3,031,426	1,970,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,982	610,982
資本剰余金	1,513,063	1,513,063
利益剰余金	896,591	1,149,226
自己株式	△185,656	△220,127
株主資本合計	2,834,981	3,053,144
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,641	△21,506
その他の包括利益累計額合計	△12,641	△21,506
純資産合計	2,822,340	3,031,637
負債純資産合計	5,853,766	5,001,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
売上高	3,451,554	4,170,136
売上原価	2,423,751	2,827,820
売上総利益	1,027,803	1,342,315
販売費及び一般管理費	824,259	1,045,294
営業利益	203,543	297,021
営業外収益		
受取利息	2,411	1,090
受取配当金	101	0
貸与資産賃貸料	7,184	5,352
持分法による投資利益	1,136	604
保険解約返戻金	10,066	-
補助金収入	11,531	6,481
その他	4,708	8,175
営業外収益合計	37,140	21,705
営業外費用		
支払利息	18,707	18,333
貸与資産諸費用	7,128	10,492
為替差損	14,002	5,710
その他	13,891	4,613
営業外費用合計	53,729	39,151
経常利益	186,954	279,575
特別利益		
固定資産売却益	2,529	-
関係会社株式売却益	-	115,029
特別利益合計	2,529	115,029
特別損失		
固定資産除却損	547	110
固定資産売却損	399	509
関係会社株式売却損	-	2,988
関係会社整理損	4,384	-
特別損失合計	5,331	3,607
税金等調整前四半期純利益	184,152	390,997
法人税、住民税及び事業税	42,160	83,064
法人税等調整額	29,009	△2,982
法人税等合計	71,169	80,082
四半期純利益	112,983	310,914
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,975	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,007	310,914

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	112,983	310,914
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△25,854	△8,890
持分法適用会社に対する持分相当額	△693	25
その他の包括利益合計	△26,547	△8,865
四半期包括利益	86,435	302,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,291	302,049
非支配株主に係る四半期包括利益	17,143	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	850,577	1,902,366	698,610	3,451,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	850,577	1,902,366	698,610	3,451,554
セグメント利益	372,935	90,694	54,241	517,871

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	517,871
全社費用(注)	△308,045
たな卸資産の調整額	△6,282
四半期連結損益計算書の営業利益	203,543

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社C u o nを連結子会社としたことに伴い、「インダストリー4.0推進事業」セグメントにおいて269,954千円のものれんを計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	861,454	1,394,284	1,914,396	4,170,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	861,454	1,394,284	1,914,396	4,170,136
セグメント利益	418,443	46,960	228,117	693,521

(注) 1. 外部環境の変化と当社グループの中長期成長戦略を踏まえ、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法及び名称を変更しております。

従来の「光学精密検査機器関連事業」「再生可能エネルギー関連事業」並びに「環境関連事業」セグメントを変更し、「IoT関連事業」(従来の「光学精密検査機器関連事業」に区分されていた検査用光源装置事業)、「環境エネルギー事業」(従来の「環境関連事業」及び「再生可能エネルギー関連事業」)並びに「インダストリー4.0推進事業」(従来の「光学精密検査機器関連事業」に区分されていた精密除振装置事業及び「その他」に区分されていたWebシステムの受託開発・コンサルティング事業等)としております。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び名称に基づき開示しております。

2. 当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社B I Jの全株式を売却したため、同社及び同社子会社である株式会社C u o nを連結の範囲から除外しております。なお、みなし売却日(平成29年2月28日)までの損益計算書は連結しております。

これに伴い、「環境エネルギー事業」のセグメント資産が955,767千円、「インダストリー4.0推進事業」のセグメント資産が585,161千円、それぞれ減少しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	693,521
全社費用(注)	△386,586
たな卸資産の調整額	△9,914
四半期連結損益計算書の営業利益	297,021

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社B I Jの全株式を売却したため、同社子会社である株式会社C u o nを連結の範囲から除外したことにより、「インダストリー4.0推進事業」セグメントにおいて、のれんが240,709千円減少しております。

4. 平成29年5月期第3四半期決算短信(連結) 補足説明

(1) 受注実績の状況

①受注実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
IoT関連事業	1,141,382	454,549	1,132,331	510,047	△9,051	55,498
環境エネルギー事業	2,037,154	554,432	1,099,973	318,109	△937,181	△236,323
インダストリー4.0推進事業	667,392	52,456	1,974,546	91,616	1,307,154	39,160
合計	3,845,929	1,061,438	4,206,851	919,773	360,922	△141,665

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 外部環境の変化と当社グループの中長期成長戦略を踏まえ、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法及び名称を変更しております。

従来の「光学精密検査機器関連事業」「再生可能エネルギー関連事業」並びに「環境関連事業」セグメントを変更し、「IoT関連事業」(従来の「光学精密検査機器関連事業」に区分されていた検査用光源装置事業)、「環境エネルギー事業」(従来の「環境関連事業」及び「再生可能エネルギー関連事業」)並びに「インダストリー4.0推進事業」(従来の「光学精密検査機器関連事業」に区分されていた精密除振装置事業及び「その他」に区分されていたWebシステムの受託開発・コンサルティング事業等)としております。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間の受注高及び受注残高は、変更後の報告セグメントの区分及び名称に基づき開示しております。